

浅口市水道事業経営戦略

団 体 名 : 浅口市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成 18 年 3 月 21 日	計画給水人口	45,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法 適	現在給水人口	33,987 人
		有収水量密度	0.69 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長 261 千m
	配水池設置数	11	
施 設 能 力	m ³ /日		施 設 利 用 率 50.1 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	給水管の口径によって基本料金が異なっており、1か月あたりの基本料金は使用水量8m ³ まで13mmでは1,200円、20mmでは1,500円、25mmでは1,800円となっている。8m ³ を超える水量については1m ³ あたり140円の従量制となっている。また、口径が40mm以上では1か月あたりの基本料金(40mm: 2,500円、50mm: 4,100円、75mm: 10,600円、100mm: 19,400円)に加え、使用水量1m ³ あたり145円の従量料金を徴収している。(金額は税抜)
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 18 年 3 月 21 日

④ 組織

本庁に水道課を配置し、業務係3人、工務係2人で事業を行っている。また、金光総合支所産業建設課に上下水道係、寄島総合支所産業建設課に上下水道係を置き、それぞれ2人ずつで業務を担当している。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成26年度に行財政改革推進懇談会に「本庁と支所(分室)機能のあり方」について諮問し、庁内で審議を重ねている。また、岡山県水道事業広域連携推進検討会において、様々な水道広域連携等について検討を行っている。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいひ、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成27年度決算数値から策定した経営比較分析表を添付している。
各種指標により、同規模団体との比較ができ、本事業の経営の現状と課題がよくわかる。

経営比較分析表

岡山県 浅口市

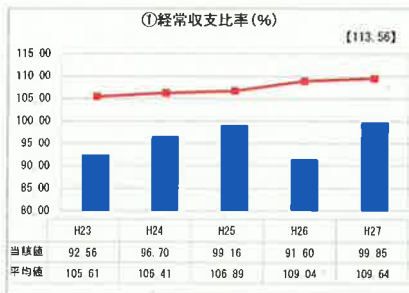
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	76.01	96.43	3,110

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
35,360	66.46	532.05
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
33,987	47.38	717.33

グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

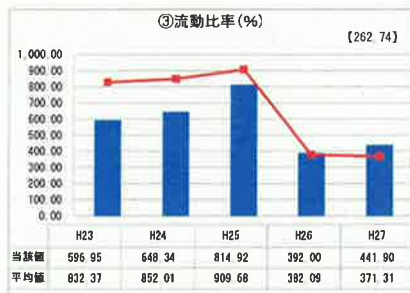
1. 経営の健全性・効率性



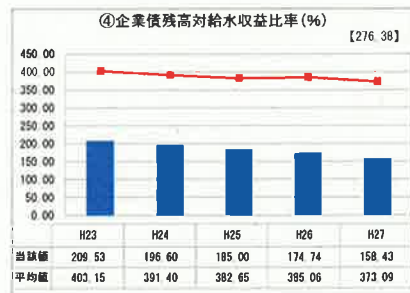
「経常損益」



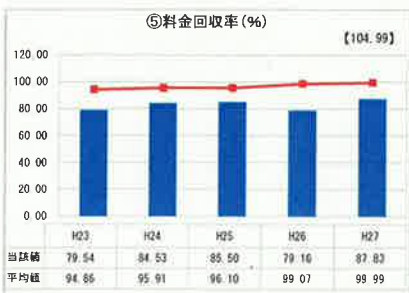
「累積欠損」



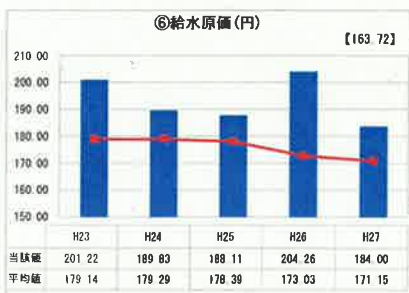
「支払能力」



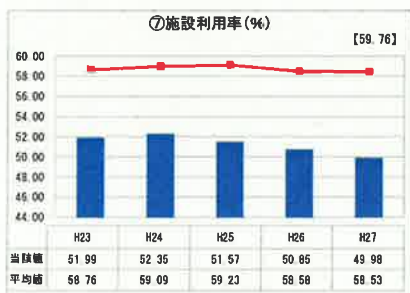
「債務残高」



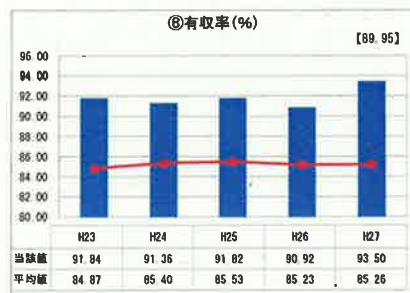
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

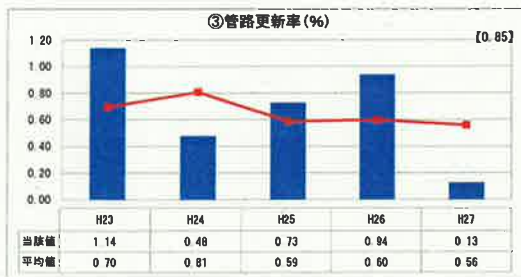
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収入及び支出の単年度収支は赤字が続いており、経常収支比率及び累積欠損金比率は基準をクリアしていない。

流動比率は基準となる100%を上回っている。現時点では、将来的に、流動資産の減少傾向や流動負債の増加傾向は見込まれない。

企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較して低い状況であるが、合併以後、企業債の起債をしておらず、管路更新は下水道工事に伴う配水管移設工事によるものが主で、ポンプ場など施設の更新については機器の修繕にとどまっており、老朽施設の更新があまり進んでいないのが実情である。

料金回収率は基準の100%を下回っており、類似団体平均値よりも低い状況である。また、給水原価は類似団体平均値を大きく上回っている。

施設利用率は類似団体平均値を下回っており、59%程度となっている。

有収率は類似団体平均値を上回っている。漏水調査の実施や検針等に発見した個人宅内の漏水についての声掛けなど、早期の修繕につながるよう取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

管路経年率は類似団体平均値を下回っているが、管路更新率は毎年1%以下であり、老朽管路の更新はあまり進んでいない。

全体総括

安定的な給水を確保し、持続するために、老朽施設の計画的な更新に早急に取り組む必要がある。平成29年度に施設の更新計画を立てる予定としており、それにより順次進めていくよう考えている。

また、収益的収入及び支出の単年度収支を黒字にすることを目標とし、料金についての検討も含め、財政面の見直しも進めていく。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

別紙のとおり。
平成19年度から平成27年度までの実績より、平成28年度以降の給水人口を見込んだ。

(2) 水需要の予測

別紙のとおり。
平成28年度は決算見込、平成29年度は当初予算編成に使用した水量を予測値とした。平成30年度以降については、平成19年度から平成27年度までの実績より増減を予測した。

(3) 料金収入の見通し

別紙のとおり。
平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額を予測値とした。平成30年度以降については、平成19年度から平成27年度までの実績より増減を予測した。

(4) 施設の見通し

施設の更新は、主な施設については整備優先度により、それ以外の施設については耐用年数により優先順位を決定し、実施する。耐用年数は法定耐用年数の概ね1.5倍に設定し、この設定した耐用年数に基づき更新年次を決める。
具体的には、まずポンプ設備の更新を行い、次に順次管路の更新を行う。耐用年数の長い配水池等は、その後耐震化等を図る。

(5) 組織の見通し

行財政改革推進懇談会の答申を経て、本年度末までに市としての「本庁と支所(分室)のあり方」の基本方針が決定され、平成29年度に具体的な基本計画が検討されることになっている。水道課の組織はその基本計画決定後に見直しや適正化を図ることとする。

3. 経営の基本方針

人口減少や節水機器による水需要の減少に伴う水道料金収益の減少が予測される。そうした中、昭和40年代後半に整備された多くの施設は老朽化が進んでおり、老朽管路の更新や災害に強い水道を目指すための施設の耐震化等に多大な費用が必要となり、経営環境は厳しさが増している。

今後は、人口減少社会に対応した水道料金体制の見直しや徴収率の向上、職員配置の適正化・人材育成の推進等により経営基盤を強化するとともに、ダウンサイジング等による施設の性能の合理化や広域化の推進等による投資の合理化を図ることとする。

(別紙)

2. 将来の事業環境 (1)～(3)

浅口市水道事業 給水人口及び水需要の予測並びに料金収入の見通し

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
給水人口(人)	34,262	33,987	33,705	33,423	33,141	32,859
水需要(m ³)	3,205,908	3,250,083	3,266,000	3,515,000	3,455,000	3,395,000
料金収入(円)	518,361,544	525,257,023	529,212,963	569,560,000	554,216,550	544,591,950

年度	H32	H33	H34	H35	H36	H37
給水人口(人)	32,577	32,295	32,013	31,731	31,449	31,167
水需要(m ³)	3,335,000	3,350,000	3,290,000	3,230,000	3,170,000	3,110,000
料金収入(円)	534,967,350	537,373,500	527,748,900	518,124,300	508,499,700	498,875,100

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設及び老朽管路の計画的な更新・耐震化
-----	---------------------

- ・西川尻ポンプ場送水ポンプ更新 平成29年度 設計委託、平成30年度 更新。事業費 約58,000千円。
- ・鍋谷ポンプ場改修 平成29年度 設計委託、平成30年度 更新。事業費 約13,800千円。
- ・奥迫加圧ポンプ場送水ポンプ更新 平成29年度 更新。事業費 約4,300千円。
- ・唐船ポンプ場送水ポンプ更新 平成30年度 設計委託、平成31年度 更新。経費約29,000千円。
- ・老朽管路の更新 平成31年度より、送水管と口径150mm以上の配水管の更新を行う。
対象管路の延長から、全体の更新事業費は約1,655,000千円。毎年 約55,000千円をめどに行う。
管路の更新には耐震管を使用する。
現在の管路の状況が各地域の実情に合っているかどうか(水量の過不足などによる口径の変更など)の判断は、平成28年度に行っている管網計算を参考に行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収益的収入及び支出の単年度収支の赤字解消
-----	----------------------

- ・料金 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額を料金収入額とした。また、平成30年度以降については、平成19年度から平成27年度までの実績より増減を予測し積算した。
- ・企業債、国庫補助金 平成31年度より実施する老朽管路の更新について、補助金は事業費のおよそ3分の1、企業債は4割程度見込んでいる。
- ・繰入金 消火栓新設に係るもの、水道事業の職員等の児童手当、拡張事業企業債(以前に借入しているもの)の元金及び利息相当額を見込んでいる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・委託料、動力費 直近の決算額をもとに算出している。
- ・修繕費 直近の決算額をもとに、今後の増減を見込んで算出している。
- ・人件費 直近の決算額をもとに、今後の増減を見込んで算出している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI ・ DBO の 導 入 等)	現在のところ検討していない。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後の検討課題である。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	管路更新において検討していきたい。施設については、今後の検討課題とする。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	今後の検討課題である。
広 域 化	現在、岡山県水道事業広域連携推進検討会において、様々な形の広域連携について検討している。
そ の 他 の 取 組	該当なし。

② 財源について検討状況等

料 金	収支計画のうち財源について、「収益的収入及び支出の単年度収支の赤字解消」を目標としているが、計画期間内では赤字を解消できない見通しである。給水人口の減少に伴う給水収益の減少が一番の要因であるため、計画期間内を目途に、施設更新計画と併せて、料金の見直しも必要である。 また、これまでと同様に滞納徴収に努め、収納率向上につなげる。
企 業 債	施設や管路の更新を行うにあたり、企業債の借入をし、財源とする予定である。
繰 入 金	基準外繰入金が多いが、必要な財源であるのが実情である。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	債券運用はこれまでも行っている。安心なものがあれば検討し、収入増加につなげたい。
そ の 他 の 取 組	該当なし。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	施設やシステム等の維持管理に係る委託料が増加傾向にある。必要なものであるため、費用を抑制できる手だてを検討したい。
修 繕 費	送水ポンプ等設備の更新を予定しているため、修繕費の抑制につながると考えている。
動 力 費	ポンプ場の設備を適正に使用し、経費削減に努める。
職 員 給 与 費	本市の給与制度による。
そ の 他 の 取 組	該当なし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度進捗管理(モニタリング)を行い、5年ごとに見直し(ローリング)を行う。新たな取組を行うなど状況が変わった場合は、その都度見直しを行う。
-------------------------	--

投資・財政計画(収支計画)

単位:千円(税込)

区 分		年 度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
資本的 収入	1. 企業 債						21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	96,938	97,373	96,810	95,624	93,593	89,170	80,458	70,270	53,545	41,273	24,471	19,375
	4. 他会計負担金	813	508	3,000	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金						18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	21,197	18,234	17,820	18,813	17,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	9. その他の他	191,201	147,549	175,200	166,586	147,240	147,262	94,498	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	計 (A)	310,149	263,664	292,830	282,823	259,633	292,232	230,756	156,070	139,345	127,073	110,271	105,175
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	310,149	263,664	292,830	282,823	259,633	292,232	230,756	156,070	139,345	127,073	110,271	105,175
資本的 支出	1. 建設改良費	95,615	49,280	92,176	91,532	150,214	112,597	134,780	134,300	133,200	133,200	133,200	133,200
	うち職員給与費	25,403	32,843	31,772	36,810	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	2. 企業債償還金	71,253	73,617	76,069	78,613	81,252	75,202	78,024	80,183	80,599	68,586	49,411	43,529
	3. 他会計長期借入返還金	111,630	111,630	111,630	111,630	88,670	88,682	64,498					
	4. 他会計への支出金												
	5. その他の他												
計 (D)	278,498	234,527	279,875	281,775	320,136	276,481	277,302	214,483	213,799	201,786	182,611	176,729	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	△ 31,651	△ 29,137	△ 12,955	△ 1,048	60,503	△ 15,751	46,546	58,413	74,454	74,713	72,340	71,554	
補填財源	1. 損益勘定留保資金					60,503		46,546	58,413	74,454	74,713	72,340	71,554
	2. 利益剰余金処分類												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他の他												
計 (F)					60,503		46,546	58,413	74,454	74,713	72,340	71,554	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 31,651	△ 29,137	△ 12,955	△ 1,048		△ 15,751							
他会計借入金残高 (G)	576,740	465,110	353,480	241,850	153,180	64,498							
企業債残高 (H)	905,791	832,173	756,104	677,491	596,239	542,037	485,013	426,242	367,472	321,136	294,401	273,982	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
収益的収支分		43,927	43,342	42,152	15,566	13,605	11,592	9,821	7,984	6,099	4,539	3,209	2,555
	うち基準内繰入金	1,148	1,295	967	1,420	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495
	うち基準外繰入金	42,779	42,047	41,185	14,146	12,110	10,097	8,326	6,489	4,604	3,044	1,714	1,060
資本的収支分		97,751	97,881	99,810	97,424	95,393	90,970	82,258	72,070	55,345	43,073	26,271	21,175
	うち基準内繰入金	813	508	3,000	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	うち基準外繰入金	96,938	97,373	96,810	95,624	93,593	89,170	80,458	70,270	53,545	41,273	24,471	19,375
合 計		141,678	141,223	141,962	112,990	108,998	102,562	92,079	80,054	61,444	47,612	29,480	23,730